

令和6年度 経営環境・事業概要

■ 事業方針及び金融経済環境

令和6年度の我が国経済は、年初の能登半島地震や宮崎県日向灘沖地震に起因する南海トラフ地震臨時情報の発令など自然災害の猛威に見舞われながらも、政府において、日本経済・地方経済の好循環実現に向けた物価高対策、持続的な賃上げ、国内投資や人口減少対策などの経済対策が推し進められ、不足する労働力を追い風として春闘賃上げが一気に加速されるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当組合においては、次期中期経営計画策定に着手すると共に「22中期経営計画」の総仕上げとして、「変化を生かした顧客基盤の構築」「変化に強い収益基盤の確立」「変化に順応する内部体制の創出」を事業方針に掲げ、研修やOJT、ロールプレイングなど実践教育による技術・技法・提案力の向上を図りながら、顧客満足度向上に向け事業活動を展開しました。

■ 業 績

預貸金の推進、有価証券・預け金の効果的な運用により、損益は事業計画を上回りました。

●預金の平均残高は対前年度比6億円増加(伸率0.5%)の1,193億円(計画1,187億円)

●貸出金の平均残高は対前年度比1億円増加(伸率0.2%)の650億円(計画649億円)

●損益は業務純益349百万円、税引前当期純利益374百万円、当期純利益417百万円

■ 事業の展望及び課題

令和7年度は、米国の保護主義化による政策変更、中国の内需不振、ウクライナや中東の地政学リスクの継続、国内においては、生産年齢人口が減少する中で深刻化する人手・後継者不足、原材料・物価高騰、価格転嫁、デジタル化への対応など、今後の景気を懸念する材料は山積していますが、政府による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、「全ての世代の賃金・所得の増加」「成長型経済への移行による物価高の克服」「その礎となる国民の安心・安全の確保」の3本の経済対策を柱に掲げ取り組むとされており、その着実な実行が期待されています。

金融分野においては、17年ぶりとなる日銀政策金利の引上げが昨年行われ、今年度は「金利のある世界」での本格的な事業戦略の展開が予想されます。金利上昇局面は多くの金融機関にとって近年経験のない状況にあり、金利正常化の流れの中で貸出金利の上昇が進むことが予想される一方で、金融機関における預金獲得競争の激化と有価証券の運用を取り巻く環境も大きく変化するなど収益構造の転換を求められる局面を迎え、これらに適切に対応していくリスク管理態勢の強化も重要な課題となります。